

田辺市議会だより

発行 / 田辺市議会 編集 / 広報委員会

令和6年
(2024年)

8 月号



第3回（6月）定例会
令和6年度田辺市一般会計補正予算などを可決



【目次】

- 主な議案の内容、請願ほか…………… P 2
- 議決結果ほか…………… P 3
- 一般質問、意見書の提出ほか
…………… P 4～7
- 第4回（9月）定例会予定ほか… P 8

表紙の写真

新庁舎で初めての議会を開催しました。新しい議場では、傍聴席に車いす優先スペースや補聴援助システムを設置するなど、ユニバーサルデザインを導入しています。また、本会議中は、6階の議会ロビーや3階のコミュニティスペースのテレビモニターでも中継映像をご覧いただけます。

第3回（6月）定例会

第3回（6月）定例会は、6月19日から7月10日までの22日間の会期で開催し、「田辺市火災予防条例の一部改正について」など、市長提出議案16件を全て原案のとおり可決（人事案件については、同意または異議なし）しました。

また、市長専決処分事項など6件の報告を受けたほか、委員会・議員提出議案2件を可決し、小中学校給食費無償化を求める請願については継続審査としました。

本定例会では、6月28日、7月1日及び2日の3日間にわたり、13人の議員が一般質問を行いました。

主な議案の内容

補正予算

●議案第8号

一般会計補正予算（第3号）

4億5739万9000円

・旧二小小学校活用促進事業補助金

2824万3000円

私立小・中学校の開校に向けて取組を進めている一般社団法人うつほ

の杜学園設立準備会に対して、ふるさと納税寄付金を活用し補助を行う。

・新型コロナウイルス感染症予防接種事業
1億8468万6000円

新型コロナウイルス感染症予防接種の定期接種に伴い、その実施に要する経費。

・梅降雪被害宮農継続支援補助金
2400万円

3月20日に発生した降雪により被害を受けた梅農家の宮農継続を支援する。

・遠隔合同授業環境整備事業
1億4502万円

国のデジタル田園都市国家構想交付金事業の採択を受け、遠隔合同授業環境整備に取り組む。

一方、当初予算に計上している電子黒板の借料を減額する。

人事案件

●議案第9号

教育委員会の教育長の任命につき同意を求めることについて

任期満了による教育長の任命について議会の同意を求めるもの。

同意したのは次の方です。

野田 泰輔 氏

6月定例会に提出された請願

次の請願が提出され、所管の文教厚生委員会審査を行い、継続審査としました。

◆請願名
小中学校給食費無償化を求める請願

◆請願者

子どもの給食を考える会

代表 津村 恵子 氏

ほか3名

◆紹介議員

安達 幸治

久保 浩二

◆請願書要旨

小中学校給食費の無償化を1日も早く実施してください。



庁舎跡地活用等まちづくり特別委員会

新庁舎の整備が完成を迎え、新庁舎に求められる機能、庁舎のあり方等に関する調査が達成したことに伴い、令和3年5月31日に設置した「新庁舎整備及びまちづくり等特別委員会」の名称及び付議事件を次のように改めました。

1. 名称

（変更前）新庁舎整備及びまちづくり等特別委員会

（変更後）庁舎跡地活用等まちづくり特別委員会

2. 付議事件

（変更前）新庁舎に求められる機能、庁舎のあり方等に関する調査及び跡地利用を含む市街地におけるまちづくり、基盤整備等に関する調査について

（変更後）庁舎跡地利用を含む市街地におけるまちづくり、基盤整備等に関する調査について

議決結果

第3回（6月）定例会

件 名		議決結果
3定議案第1号	田辺市火災予防条例の一部改正について	原案可決 (全会一致)
3定議案第2号	工事請負契約の締結について 瀬谷川改良工事	
3定議案第3号	物品購入契約の締結について 小型動力ポンプ付水槽車	
3定議案第4号	物品購入契約の締結について 消防ポンプ自動車	
3定議案第5号	訴えの提起について	
3定議案第6号	訴えの提起について	
3定議案第7号	訴えの提起について	
3定議案第8号	令和6年度田辺市一般会計補正予算（第3号）	
3定議案第9号	教育委員会の教育長の任命につき同意を求めることについて 野田泰輔氏（新）	同意 (全会一致)
3定議案第10号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて 坂本真理氏（新）	
3定議案第11号	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて 藤井利計氏（再）	
3定議案 第12号～16号 (5件)	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 室谷正幸氏（再）・岡本勝氏（再）・仲道子氏（再）・畑谷倫成氏（新） ・木下昌子氏（新）	異議なし (全会一致)
3定発議第1号	特別委員会の名称及び付議事件の変更について	原案可決 (全会一致)
3定発議第2号	災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書の提出について	原案可決 (全会一致) ※2人退席

※議案番号の前の「3定」は6月定例会を表しています。

※議案第〇号は市長提出議案、発議第〇号は議員・委員会提出議案です。

議会用語解説

● 請願

請願とは、国や地方公共団体等に対し、文書により希望や要望を申し出るもので、憲法に定められた国民の権利の一つです。

地方議会に請願を提出する場合は、地方自治法の規定により、一人以上の議員の紹介が必要です。

● 意見書

地方公共団体の公益にかかわる事柄に関して、議会の意思を意見としてまとめたものです。

地方自治法第99条に基づいて議員が発案し、議決後、議会名で国会や関係行政庁へ提出することができます。

ただし、議会が属する地方公共団体の長に対しては提出できません。



※**議**は議員からの質問・意見、**市**は市当局の答弁を表しています。
※編集の方針上、「～だ」「～である」といった文体に統一しています。

松上京子議員



議 天神崎を周遊する道路は幅が狭く車の対向が難しい。また津波避難路の看板も分かりにくい。これらを改善できないか。また都市計画道路目良線も併せたエリア全体の将来像についての考えはどうか。

市 地元町内会や天神崎の自然を大切にする会等とも相談し、国立公園区域外については道路拡幅の検討を行いたい。避難看板は景観に配慮しながら、より分かりやすく目立つ表記に変更したい。今後もより安全に安心して**天神崎**を訪れてもらえるよう、関係各課が情報を共有し、庁内連携に努めたい。

天神崎周辺道路の安全について

北田健治議員



議 能登半島地震の被災地では、損壊家屋等を所有者に代わり自治体が解体撤去する「**公費解体**」が進んでいない。所有者全員の同意書が必要なことが一つの要因。国は所有者全員の同意がなくても公費解体ができる要件を示した。本市としては、円滑に公費解体を進められるよう、考えを整理し、事前の準備をしておくことが必要。見解を問う。

市 能登半島地震において、公費解体を実施する市町村の対応状況や国の方針等に注視しながら、環境省の公費解体・撤去マニュアルを参考にし、迅速かつ適切な対応方法の構築に取り組む。

公費解体について

安達幸治議員



議 本市には地域住民や県内からの移住者に対する独自の空き家改修補助制度がない。また、うつほの杜学園の開校に関しても、県内からの移住者には補助制度がない。これらをどう考えるのか。

市 新たな空き家等の改修補助制度の創設については、個人の資産である住宅等の価値を公費によって高めるものであるため、慎重な検討が必要だと考える。また、うつほの杜学園の開校に関しては、学校近隣の賃貸物件が限られており、住居の確保が重要な課題だと認識していることから、地域おこし協力隊を活用し、周辺地域を含めた空き家の掘り起こしを行う。

空き家活用について

前田かよ議員



議 今年3月、**万博会場予定地でガス爆発**があり、ガスは現在も発生している。今後も爆発事故が起こり得るような危険な場所だ。まだ下見もできないうちに主催者から遠足等の参加が呼びかけられているが、**安全確保**はできるのか。

市 万博は最先端の技術に触れる貴重な機会だが、学校教育において**安全確保は最重要で、下見ができないのであれば十分とは言えない**。安心・安全な取組を進めるように指導してまいりたい。

議 学校や保護者らにも情報を提供し、参加の有無については、**学校や生徒・保護者らの意思を尊重**されたい。

市 教育委員会による意向調査は、**万博への参加を強制あるいは推進しているものではない**。

大阪・関西万博への遠足・修学旅行招待について

一般質問

加藤喜則議員



議 杖使用者が来庁した際に、安心して窓口やトイレ等を利用できるよう、杖ホルダーの設置を検討されては。

市 本市において、今後も高齢化が進むことが見込まれ、杖を使用する方がより増加する傾向にあると考えられることから、杖ホルダー等を設置することは、そうした方の安全性・利便性の向上につながる。現在、本庁舎では、トイレにフックを設置し、窓口カウンターには杖の滑り止めの配置を進めている。今後も可能な範囲において、他施設への必要な対応を進めてまいりたい。

庁舎窓口カウンターやトイレ等での杖ホルダーの設置について

市橋宗行議員



議 77年ぶりの民法改正に至る経緯は。

市 離婚に伴う子の養育への深刻な影響などの社会情勢に鑑み、子の利益の確保等の観点から改正されたものと認識している。

議 海外からハーグ条約の履行、国連から年15万人の実子誘拐への実態に関する勧告がある。子供の連れ去りについて、市の認識は。

市 市において連れ去りの事案は把握していない。

議 国会や弁護士からも子供連れ去り問題が多数指摘されている。本市を例外とせず全国で連れ去り推奨の実態があり他人事ではない。子供の福祉を最優先に実態に即した適切な運営を願う。

共同親権について

谷 貞見議員



議 本年3月に策定された田辺市事前復興計画は、南海トラフ巨大地震による津波災害で被災した際に速やかに都市基盤や居住エリア等を復興させるものであるが、広大な市域を持つ本市にあっては、大規模な自然災害に備えて、中山間地域においても地理的条件に沿った事前復興計画の策定が必要ではないか。

市 南海トラフ巨大地震により中山間部が被災した場合においても当計画の復興基本方針は共通するものであり、これまでの紀伊半島大水害からの復興に倣い、地域防災計画を基本として速やかな復興・復旧を目指してまいりたい。

中山間地域における事前復興計画について

佐井昭子議員



議 木造住宅耐震改修補助金を利用するに当たり、申請者の負担を軽減できる「代理受領制度」を導入してもらいたい。

市 代理受領制度は、申請者が工事代金について、補助金額を差し引いた自己負担分のみを業者に支払い、補助金は市から直接業者へ支払うことで、申請者の負担が軽減される制度となる。補助金額が多額になればなるほど有効な制度と認識している。

具体的な制度、手続を整理した上で、申請者の負担を軽減できるよう取組を進めてまいりたい。

木造住宅耐震改修補助金の代理受領制度の導入について

※**議**は議員からの質問・意見、**市**は市当局の答弁を表しています。
※編集の方針上、「～だ」「～である」といった文体に統一しています。

柳瀬理孝議員



議 本市においては、新庁舎整備事業を皮切りに紀南文化会館改修事業、旧庁舎解体及び立体駐車場整備事業、市民総合センター整備事業等、多くの公共事業が予定されている。これらの事業が本市財政に与える影響について、市の見解を問う。

市 合併以降、行財政改革に取り組み、基金も積み増してきている。これらの事業を行った場合でも実質公債費比率は健全な数値を維持できるものと考えている。一方、今後予定している事業の中には交付税算入率が低い事業があるのも事実であり、各種事業を十分精査するとともに、財源についても国庫補助金や有利な地方債をできる限り活用し、財政負担の抑制に努めてまいりたい。

大型公共事業の概要と本市財政の見通しについて

宮井 章議員



議 森林環境譲与税は、関係法令の範囲内であれば、市の判断で幅広い事業に活用できることから、各事業体から様々な意見を聴取してきた。

今後、柔軟で先駆的な意見を吸い上げる必要があると思うが市の考えは。

市 各林業事業体から寄せられた、多岐にわたる意見や要望をはじめ、支援策については、詳細な内容を把握し、関係機関と連携を図り、議論を重ねながら検討してまいりたい。

議 林業事業体との連携強化は、森林管理と林業支援の改善につながるため、今後とも各事業体との意見交換をお願いしたい。

森林環境譲与税に関わる、林業事業体からの新たな取組の提案について

久保浩二議員



議 5月に能登半島地震の被災地、輪島市、珠洲市に支援物資を届け、現地の状況を視察して、道路被害に驚いた。3月議会の一般質問で食料や段ボールベッドなどの災害備蓄の拡充を求めたが、市は流通備蓄で対応できるという答弁だった。現地で目にした橋梁等の道路の被害状況では、流通備蓄では被災者支援、避難所の環境整備の対応ができなと感じた。備蓄を拡充すべきだ。

市 避難所へすぐに物資を届けられないことも想定されるため、分散備蓄の拠点づくりを進めていきたい。

議 災害時の道路状況から流通備蓄では対応が難しい。ぜひとも常備備蓄の拡充を検討すべきだ。

防災・災害復旧、復興対策について

尾崎博文議員



議 基幹産業である梅やかんきつ類の農業を維持していくために、農道の劣化が進む中、改良を含め計画的な整備と予算枠の拡充が必要と考えるが、市の見解は。

市 梅、かんきつ類を中心とした農業は、地域経済を牽引する重要な基幹産業である。この地域の農業を将来にわたって守っていくためにも、農業生産活動に不可欠な生産基盤の一つである農道について、農業受益者の皆様と連携しながら、計画的に整備を進めていきたい。

議 将来にわたって本市の農業を守っていただくよう、農道の危険箇所の総点検なども含めて、早急な対応をお願いしたい。

農道整備について

一般質問

浅山誠一議員



防災・減災対策について

議 電気火災を防ぐために感震ブレーカーの普及に向けた補助金創設をすべきと考えるが、市の見解は。

市 必要性は十分認識している。補助メニューの創設に向けて取り組みたい。

議 強風による瓦屋根の落下や飛散対策として、瓦屋根耐風診断・耐風改修への国の補助制度が設けられた。本市でも補助制度を導入する考えはないのか。

市 耐風対策となることは認識しているが、現時点では耐震化について重点的に取り組んでおり、耐震化の状況なども見極めながら災害に強いまちづくりを促進していきたい。

田辺市高校生議会

田辺のまちづくりについて、高校生と市議会議員とが意見交換を行う「田辺市高校生議会」を開催します。

◆日時

8月17日(土) 10:30～16:00

◆場所

田辺市本庁舎 6階「議場」他

◆参加する高校生

市内の高校に在学中の生徒
(募集は終了しています。)

◆傍聴

本会議と委員会は、どなたでも傍聴することができます。

※ 本会議 13:00 開始予定

委員会 13:20 開始予定

第3回(6月)定例会で可決した意見書

第3回(6月)定例会では、以下の意見書を可決し、市議会の意思として、国会や関係機関に提出しました。

災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書

(令和6年7月10日提出) ※抜粋

国及び政府に対して、災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築に向けての支援の積極的な推進を求めるとともに、次の措置を講じるよう強く要望する。

記

1. 情報発信者や情報発信機器の事前登録等により、情報の信頼性を担保し、現場からの正確な情報を収集し活用する情報連携環境を整備すること。
2. I o Tセンサーやドローンを活用して、リアルタイムでの国と地方自治体の災害情報共有体制を整備すると同時に、適切な情報分析と迅速な対策を促す気象防災アドバイザーの自治体への配置を支援すること。
3. 正確な情報を発信する公的情報サイトや政府認定のアプリケーション等、国民への普及を強力に推進すること。

議 会 活 動 日 誌

- | | |
|----|---|
| 4月 | 【11日】 広報委員会
【26日】 総務企画委員会 |
| 6月 | 【7日】 新庁舎整備及びまちづくり等特別委員会
【13日】 議会運営委員会、新庁舎整備及びまちづくり等特別委員会
【19日】 定例会（1日目）、正副委員長会議
【28日】 定例会（2日目） |
| 7月 | 【1日】 定例会（3日目）、議会運営委員会
【2日】 定例会（4日目）
【3日】 産業建設委員会、文教厚生委員会
【4日】 総務企画委員会
【5日】 広報委員会
【10日】 定例会（5日目）、議会運営委員会、総務企画委員会、産業建設委員会、文教厚生委員会、庁舎跡地活用等まちづくり特別委員会
【12日】 広報委員会 |

※「新庁舎整備及びまちづくり等特別委員会」は、令和6年6月19日付で「庁舎跡地活用等まちづくり特別委員会」に名称変更になりました。

議会日程の詳細や市議会だよりの内容等について、ご意見・ご質問等がありましたら、田辺市議会事務局までご連絡ください。

【連絡先】 田辺市議会事務局

〒646-8545 田辺市東山一丁目5-1

TEL 0739-26-9940（直通）

FAX 0739-25-5579

E-mail : gikai@city.tanabe.lg.jp

田辺市議会ホームページ

<https://www.city.tanabe.lg.jp/gikai/>



◀ こちらからもホームページにアクセスできます



次回の「市議会だよりの」

11月号

（第4回（9月）定例会の報告）

令和6年第4回（9月）定例会の会期日程（予定）

第4回（9月）定例会の会期日程（案）をお知らせします。

日程は諸事情により変更される場合がありますので、恐れ入りますが、傍聴をご希望の場合は、議会事務局まで日時をお問い合わせください。

月	日	会議の内容
9	4	本会議1日目（議案の提案説明）
	13	本会議2日目（一般質問）
	17	本会議3日目（一般質問）
	18	本会議4日目（一般質問、議案に対する質疑及び委員会付託）
	19・20	常任委員会（付託議案に係る審査）
	27	本会議5日目（委員長報告、議案審議）

※ 本会議の開会予定時刻は、9月4日及び27日が午後1時、それ以外は午前10時です。

編集後記

先日、味光路のある居酒屋に一人のイタリア人男性が入ってきた。彼の片言の日本語と私の片言の英語（ほとんど単語の羅列だが）で会話を楽しんだ。

彼は、翌日から熊野古道を歩き、そのあと日本国内を6か月かけて旅するといふ。観光地を巡ることはもちろんだが、円安が追い風となっていて、風情もあり、飲食も楽しみの一つ。宿泊はテント泊もするとのことであった。

彼の場合は、仕事を辞めて長期の旅行プランでの訪日であったが、欧米では、最低3週間のバカンス休暇や、最低2週間連続休暇を取る制度が労働法で決められているなど、賃金が保証された休暇もある。もともと日本も長期休暇を取得できる制度があれば、仕事に支障なく、家族と過ごす時間や故郷に帰省するなど、心のゆとりを生み出す機会となるような気がする。（倉）

広報委員会

委員長	松上 京子
副委員長	前田 かよ
委員	加藤 喜則
委員	尾崎 博文
委員	谷 貞見
委員	北田 健治